

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国の経済は、アジア諸国の景気回復を受けて、一部の産業においては企業収益の改善や設備投資の増加傾向があったものの、急激な円高の進行や継続的なデフレ傾向、また個人消費低迷などが影響し、先行き不透明感が拭えない厳しい経営環境が続きました。

このような環境の下、当社グループの事業概況といたしましては、「航空関連事業」・「メディア・ライフサービス事業」において、低採算事業からの撤退や一部取引形態の変更等の影響もあり、売上高は前年を下回りましたが、事業構造改革が奏功し、利益面では前年を上回る実績をおさめました。「リテール事業」・「フーズ・ビバレッジ事業」においては、農水産関連事業が引き続き好調に推移したことに加え、通販をはじめとしたリテール事業についても収益の改善が図られ、売上高・利益ともに前年実績を上回りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は47,238百万円（前年同四半期比92.6%）となりました。損益面では、昨年度より実施している固定費削減を中心とした事業構造改革が奏功し、収益・コスト徹底管理に取り組んだ結果、営業利益776百万円（前年同四半期は169百万円の営業損失）、経常利益743百万円（前年同四半期は277百万円の経常損失）、四半期純利益431百万円（前年同四半期は204百万円の四半期純損失）となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成21年4～9月)	当第2四半期 (平成22年4～9月)	前期比 (%)	前期差
売上高	51,017	47,238	92.6	△3,778
営業利益	△169	776	—	945
経常利益	△277	743	—	1,020
四半期純利益	△204	431	—	636

[セグメント別の概況]

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。また、各業績数値は、セグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用調整前の金額です。

なお、第1四半期よりセグメントの名称を従来の「航空関連事業」、「コーポレート・ソリューション事業」、「トラベルリテール事業」、「フーズ・ビバレッジ事業」から「航空関連事業」、「メディア・ライフサービス事業」、「リテール事業」、「フーズ・ビバレッジ事業」に変更しています。また、前連結会計年度までフーズ・ビバレッジ事業セグメントに分類していた贈答用食品事業の金額を、第1四半期よりリテール事業セグメントに含めたため、以下の前年同期との比較においては、上記を組み替えた金額で分析しています。

① 航空関連事業

航空関連事業では、航空機部品販売の伸び悩みに加え、低採算事業からの撤退及び中古航空機の販売における取引形態の変更の影響により、売上高では前年実績を下回りました。利益面では、客室関連事業においては低採算事業からの撤退等が奏功し、収益力の向上が図られたこともあり、前年実績を上回る結果となり、セグメント合計では、減収・増益となりました。

これらの結果、売上高9,562百万円、営業利益486百万円となりました。

② メディア・ライフサービス事業

印刷メディア関連では、法人需要の減退が影響し、法人向け広告プロモーション事業の売上が伸び悩んだものの、保険事業において収益面は堅調に推移し、また不動産事業では堅実な収益構造を反映し、底堅く利益を積み上げたことなどにより、セグメント合計では減収・増益となりました。

これらの結果、売上高6,641百万円、営業利益666百万円となりました。

③ リテール事業

第1四半期より新規取引を開始した贈答用食品事業が増収に寄与すると共に、ブランド・免税品関連では、各ブランド品の国内免税店向け卸売事業が順調に推移し、売上高は前年並みの実績をおさめました。また空港店舗事業においては、収益管理の徹底化を目的に、本年7月より事業の運営主体を子会社へ移管することにより、効率性向上を試みるなど、セグメント合計では減収・増益となりました。

これらの結果、売上高22,862百万円、営業利益292百万円となりました。

④ フーズ・ビバレッジ事業

農水産関連では、生鮮青果物や冷凍水産物の輸入販売においては、高付加価値な商材が顧客の支持を得て、引き続き好調な実績をおさめたことに加えて、ワイン事業においても、底堅い実績を収めたことなどにより、セグメント合計では増収・増益となりました。

これらの結果、売上高8,293百万円、営業利益483百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

前連結会計年度末に銀行との借入契約の期間満了に際し、一時的に大口の借入れを行ったため、現預金が増加していましたが、当第2四半期連結会計期間末は、借入契約の更新に伴い、資金需要に応じた借入残高までの返済を行ったため、借入金および現預金は大幅に減少しました。また、売上債権や仕入債務、たな卸資産も減少しました。

一方、前連結会計期間より建設中であった賃貸用不動産が完成したことにより、有形固定資産が増加しました。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末と比較して5,401百万円減少し、38,037百万円になりました。なお、純資産は、四半期純利益の計上などにより271百万円増加し、14,094百万円になりました。また、自己資本比率は5.1ポイント増加し、34.1%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は前連結会計年度末と比較して2,603百万円減少し、5,535百万円（前期末比68.0%）になりました。

各キャッシュ・フローの内容につきましては、以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

仕入債務が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益801百万円に加え、売上債権やたな卸資産が減少しました。その結果、営業活動により獲得した資金は前年同四半期と比較して3,095百万円増加し、3,354百万円になりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却などを行いました。賃貸用不動産の取得や当社の事務所移転に伴う長期差入保証金が発生しました。その結果、投資活動に使用した資金は前年同四半期と比較して266百万円減少し、670百万円になりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

有利子負債圧縮のため借入金の返済を行ない、長期借入金及び短期借入金が合計で5,196百万円減少しました。その結果、財務活動により使用した資金は5,263百万円になりました（前年同四半期は1,222百万円のキャッシュ・イン）。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期第2四半期連結累計期間は前年同期比減収・増益となり、期初予想を概ね上回る結果となりましたが、下期以降、急激な円高傾向や株式市況の低迷、消費マインドの低迷等の影響を踏まえ、現時点において平成23年3月期における通期の業績予想の変更はありません。一方、期末配当金につきましては、現時点においては事業環境が不透明なため、未定とさせていただきます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（税金費用の計算方法）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,543,972	8,143,114
受取手形及び売掛金	8,484,213	9,732,202
有価証券	1,000,000	—
たな卸資産	5,491,323	6,345,498
その他	3,524,213	4,251,994
貸倒引当金	△62,571	△60,958
流動資産合計	22,981,152	28,411,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,322,543	3,573,873
その他(純額)	4,106,592	4,514,632
有形固定資産合計	8,429,135	8,088,506
無形固定資産		
投資その他の資産	1,166,589	1,364,042
固定資産合計	5,460,300	5,574,725
固定資産合計	15,056,025	15,027,273
資産合計	38,037,177	43,439,125
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,117,786	9,677,495
短期借入金	2,621,448	7,131,392
未払法人税等	344,073	92,299
未払費用	2,146,489	2,092,777
その他	2,557,669	2,609,896
流動負債合計	16,787,466	21,603,861
固定負債		
長期借入金	6,104,214	6,854,359
退職給付引当金	247,449	186,586
役員退職慰労引当金	24,515	92,231
その他	778,632	878,568
固定負債合計	7,154,811	8,011,745
負債合計	23,942,278	29,615,607

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,250	711,499
利益剰余金	10,421,357	9,991,571
自己株式	△75,687	△97,872
株主資本合計	13,615,470	13,163,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,290	△1,389
繰延ヘッジ損益	△23,468	2,748
為替換算調整勘定	△628,989	△556,762
評価・換算差額等合計	△650,166	△555,403
新株予約権	8,371	21,381
少数株主持分	1,121,224	1,193,791
純資産合計	14,094,899	13,823,518
負債純資産合計	38,037,177	43,439,125

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	51,017,350	47,238,582
売上原価	39,950,473	36,665,770
売上総利益	11,066,877	10,572,812
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	631,624	605,459
給料及び手当	4,067,677	3,356,204
退職給付費用	262,886	225,550
減価償却費	401,775	347,580
賃借料	2,195,219	1,986,823
役員退職慰労引当金繰入額	21,356	8,940
その他	3,655,421	3,266,195
販売費及び一般管理費合計	11,235,961	9,796,753
営業利益又は営業損失(△)	△169,084	776,058
営業外収益		
受取利息	4,179	6,409
受取配当金	9,763	7,488
持分法による投資利益	—	7,622
団体保険配当金	9,520	6,719
為替差益	—	52,921
仲介手数料	24,306	26,410
その他	47,128	63,790
営業外収益合計	94,898	171,361
営業外費用		
支払利息	79,786	92,386
持分法による投資損失	6,049	—
為替差損	3,583	—
控除対象外消費税等	65,400	59,669
その他	47,995	51,464
営業外費用合計	202,814	203,520
経常利益又は経常損失(△)	△277,000	743,898
特別利益		
固定資産売却益	44,575	37,296
投資有価証券売却益	64,460	35,180
貸倒引当金戻入額	1,244	9,893
その他	857	42
特別利益合計	111,139	82,413

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
特別損失		
固定資産処分損	12,287	1,632
投資有価証券売却損	21,906	—
投資有価証券評価損	—	10,220
特別退職金	—	8,192
その他	2,206	4,468
特別損失合計	36,399	24,514
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△202,261	801,797
法人税等	△4,987	383,051
少数株主損益調整前四半期純利益	—	418,746
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7,417	△12,992
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△204,692	431,738

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△202,261	801,797
減価償却費	562,869	520,746
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,628	△36,122
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,291	60,863
受取利息及び受取配当金	△13,943	△13,897
支払利息	79,786	92,386
為替差損益(△は益)	8,542	9,932
持分法による投資損益(△は益)	6,049	△7,622
固定資産除売却損益(△は益)	△32,288	△35,663
投資有価証券売却損益(△は益)	△42,554	△35,180
売上債権の増減額(△は増加)	2,213,090	1,944,470
たな卸資産の増減額(△は増加)	572,138	806,976
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,377,118	△514,246
前渡金の増減額(△は増加)	△2,539	△171,261
前受金の増減額(△は減少)	△80,721	296,802
破産更生債権等の増減額(△は増加)	1,134	△2,644
前払年金費用の増減額(△は増加)	94,368	—
その他	△576,112	△177,197
小計	230,359	3,540,138
利息及び配当金の受取額	45,734	46,698
利息の支払額	△65,415	△95,092
法人税等の支払額	△81,604	△137,045
法人税等の還付額	130,557	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,630	3,354,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△744,091	△748,197
有形固定資産の売却による収入	87,364	92,814
無形固定資産の取得による支出	△241,919	△40,702
投資有価証券の取得による支出	△76,927	△118
投資有価証券の売却による収入	116,789	88,980
貸付けによる支出	△99,095	△15,485
貸付金の回収による収入	5,244	22,417
定期預金の預入による支出	△735	△5,662
長期差入保証金増加による支出	△14,631	△110,982
長期差入保証金減少による収入	42,589	49,985
その他	△11,734	△3,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△937,147	△670,160

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△974,227	△4,322,067
長期借入れによる収入	3,596,490	2,830
長期借入金の返済による支出	△824,387	△877,219
配当金の支払額	△445,217	△958
少数株主への配当金の支払額	△40,339	△60,000
その他	△89,759	△6,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,222,557	△5,263,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,857	△24,325
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	557,898	△2,603,584
現金及び現金同等物の期首残高	6,091,048	8,139,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,648,946	5,535,807

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)							
	航空関連事業 (千円)	コーポレート ソリューション 事業 (千円)	トラベルリ テール事業 (千円)	フーズ・ビバ レッジ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
1. 外部顧客 に対する 売上高	12,649,738	7,522,815	20,361,505	10,483,290	51,017,350	—	51,017,350
2. セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	1,268	35,857	3,228	14,893	55,247	(55,247)	—
計	12,651,007	7,558,672	20,364,733	10,498,184	51,072,598	(55,247)	51,017,350
営業利益(又は 営業損失)	464,173	417,190	28,332	291,691	1,201,388	(1,370,472)	(169,084)

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品系列及び販売形態を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- | | | |
|---------------------|-------|--|
| (1) 航空関連事業 | …………… | 航空機、航空機部品、機械・プラント、生活資材、客室用品、テキスタイル、衣料制服 |
| (2) コーポレートソリューション事業 | …………… | 印刷メディア、保険事業、不動産事業、プロパティマネジメント |
| (3) トラベルリテール事業 | …………… | 機内販売、ブランド・ファッション、通信販売、リゾート事業、地域名産・特産品、飲食・レストラン、空港免税品 |
| (4) フーズ・ビバレッジ事業 | …………… | 農水畜産物、加工食品、ワイン、贈答用食品 |

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「航空関連事業」、「メディア・ライフサービス事業」、「リテール事業」及び「フーズ・ビバレッジ事業」の4つを報告セグメントとしています。

「航空関連事業」は、航空関連の事業等を行っています。「メディア・ライフサービス事業」は、印刷メディア事業、保険事業、不動産事業等を行っています。「リテール事業」は、機内販売事業、通信販売事業、空港店舗事業、贈答関連事業等を行っています。「フーズ・ビバレッジ事業」は、農水畜産物販売事業、加工食品販売事業、ワイン販売事業等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空関連事業	メディア・ラ イフサービス 事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,556,822	6,600,823	22,845,475	8,235,461	47,238,582	—	47,238,582
セグメント間の内部売 上高又は振替高	5,818	40,315	16,672	57,631	120,438	△120,438	—
計	9,562,640	6,641,138	22,862,148	8,293,092	47,359,020	△120,438	47,238,582
セグメント利益	486,238	666,437	292,889	483,473	1,929,038	△1,152,980	776,058

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,152,980千円には、セグメント間取引消去△1,897千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,151,082千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。